

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108020200020101	事務事業名	道路新設改良総務管理事務事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘		
施策名	02	交通体系の充実		グループ	道路整備第2G		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2774		
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	08 土木費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	02 道路橋梁費					
	目	02 道路新設改良費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】・土木業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務
 【用地交渉事務、研修事務】・用地交渉及び研修で県内外に出張するための旅費支払いの事務
 【消耗品等購入事務】・課内で必要なプリンター・トナー等の消耗品等の購入を行う事務、【公用車燃料購入事務】・公用車の燃料費
 【公用車車検手続き事務】・公用車の車検費用、【通信運搬費精算事務】・電話代、切手代、【公用車保険手続き事務】・公用車の保険料
 【委託契約事務】・土木積算システムデータ作成委託
 【使用料及び賃借契約事務】・コリンズ(工事実績情報)検索システム使用料、土木積算システム使用料、大型カラーコピー使用料
 【公課費支払い事務】・公用車重量税

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 臨時職員の雇用数	件	1	1	1	1
イ 土木積算システムの使用台数	台	5	5	5	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,774	9,283	9,038
事業費	千円	8,774	9,283	9,038	9,002
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【臨時職員雇用事務】 事務補佐員雇用 5,500円×180日×1人=990,000円 【使用料及び賃借契約事務】 土木積算システム使用料 86,415円×5台×12ヶ月=5,184,900円</p>	<p>【臨時職員雇用事務】 ・事務補佐員雇用を1名雇用し、設計図面等の資料作成に取り組み、もたらうことで、土木設計業務等を円滑に遂行することができ、もって課内の他の業務も円滑に進めることができた。 【使用料及び賃借契約事務】 ・土木積算システムを利用することで適正な積算業務を円滑にすすめることができ、あわせて業務時間の短縮による職員の人件費削減ができた。</p>

事務事業コード	0108020200020101	事務事業名	道路新設改良総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消耗品等の購入方法を工夫することで経費を削減する余地がある。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	財務会計システム等を使い、業務時間の削減を行っており、これ以上の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・ランニングコストを考慮し、リサイクル可能な消耗品購入等を行うことでコスト縮減を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	【臨時職員雇用事務】土木業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務 【消耗品等購入事務】課内で必要なプリンタートナー等の消耗品等の購入を行う事務、【公用車燃料購入事務】・公用車の燃料費 【公用車車検手続き事務】公用車の車検費用、【通信運搬費精算事務】電話代、切手代、【公用車保険手続き事務】・公用車の保険料、【委託契約事務】・土木積算システムデータ作成委託 【使用料及び賃借契約事務】・コリンズ(工事実績情報)検索システム使用料、土木積算システム使用料、大型カラーコピー使用料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108040101010601	事務事業名	港湾施設維持管理事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘	
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	河川港湾グループ	
基本事業名	06	公園・広場等の整備		内線番号	2781・2782	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等 港湾法		
	項	04 港湾費				
	目	01 港湾管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山港隣接地に設置された海洋性レクリエーション施設(海水浴場)のトイレ・シャワー室、緑地広場の管理を、県からの委託を受けて行うものである。また、隼人港の高潮対策で設置された防潮扉は、合併以前より県の委託を受けて管理しているが、開閉などの維持管理を、地元消防団に委託しており、県との契約及び消防団との契約等の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	福山港	箇所	1	1	1	1	1
イ	隼人港	箇所	1	1	1	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	福山港の海洋性レクリエーション施設の利用者及び住民						
イ	隼人港周辺の住民						
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	施設を快適に利用できるようにする。						
イ	安心安全な生活ができるようにする						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	憩いと交流の場が確保される						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

福山港: H18から整備済みの施設について、県から委託を受けて、維持管理を行っている。
隼人港: 防潮扉の管理は、県からの委託を受けて、合併前から行っている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	108	108	108	108	108
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	724	821	794	911	911
事業費		千円	832	929	902	1,019	1,019
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>福山港 福山海浜緑地広場</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽点検業務委託により、浄化槽の維持管理を実施した。 トイレ清掃業務委託により、トイレの維持管理を実施した。 広場の除草作業業務委託により、広場の維持管理を実施した。 <p>隼人港 隼人港の防潮扉の維持管理を消防団に委託して、維持管理を行った。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>福山港の福山海浜緑地広場の維持管理を適正に行った事で、福山港を訪れる市民が、快適に施設を利用できるようになった。 隼人港においては、防潮扉の定期的な維持管理と、梅雨や台風などの豪雨時にも適正な維持管理が行われたことから、防潮扉管理による災害はなかった。</p>

事務事業 コード	0108040101010601	事務 事業名	港湾施設維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	福山港の施設管理は、除草範囲も広く、除草回数も減らせないため、削減できない。 隼人港の防潮扉の維持管理は、県からの支出金の中で、必要最小限度の範囲で実施しているため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	福山港、隼人港の事業とも、業務委託で実施しているため削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	福山港の施設の維持管理は、業務委託契約であるため、不具合が生じたらすぐに職員へ報告してもらう。 隼人港の防潮扉の維持管理は、県及び消防団との管理委託契約により、引き続き防潮扉の適正な維持管理を行い災害防止に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	継続して防潮扉の管理委託契約を、県及び消防団と結び、災害が起きないように維持管理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108020301020101	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘		
施策名	02	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2771・2774		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H28)			
	款	08 土木費		根拠法令・条例等			
	項	02 道路橋梁費					
	目	03 幹線市道整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市総合計画の基本計画に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を計画的に行う。

- ・計画路線の調査測量設計業務の委託を行う。
- ・計画路線について地元説明会を行う。
- ・道路用地の買収に係る交渉及び契約を行う。
- ・橋梁工事を行う。
- ・平成25年度 橋台 1基、橋脚 2基
- ・平成26年度 橋脚 1基、橋梁上部工 1式
- ・平成27年度 橋梁上部工 1式、取付道路 1式

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	下部工	基	1(P2)				
イ	上部工	式	1	1	1	1	
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

この新川北線の道路整備に対して市民から早期完成の要望が寄せられており、特に新設橋であるしらさぎ橋の早期完成の要望が寄せられた。平成27年3月予算常任委員会で早期完成をもとめる意見があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	5,005	20,900	26,757	15,400	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	355,200	793,100	913,900	602,000	0
	その他	千円	12,997	41,800	48,176	0	0
	一般財源	千円	5,962	0	114	31,900	0
事業費		千円	379,164	855,800	988,947	649,300	0
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○26年度繰越工事 橋梁上部工事 一式 取付道路 一式 ○27年度工事 橋梁上部工事 一式 取付道路 一式 設計委託 一式	引き続き、橋梁上部工事を実施し、さらに橋の取付道路の工事を行うことでしらさぎ橋の事業の推進を図った。

事務事業コード	0108020301020101	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、事業費の削減はこれ以上できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っているため、これ以上の削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、継続して事業を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0108020301020101	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	104	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	6,602	6,300	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	982,241	643,000	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		988,947	649,300	0
財源内訳	特定財源	26,757	15,400	
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	913,900	602,000	
	地方債	48,176	0	
	その他	114	31,900	0
一般財源	988,947	649,300	0	
計	988,947	649,300	0	

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,226,700
補正予算	▲ 96,423
補正第5号	▲ 96,423
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	9,203
予算合計	1,139,480

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	26,757
地方債	合併特例債	913,900
その他	特定建設事業基金繰入金	30,500
その他	繰越金	17,676
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		988,833

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108020301020102	事務事業名	幹線市道整備事業		担当部	建設部
					担当課	土木課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘
施策名	02	交通体系の充実			グループ	道路整備第1・2G
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2771・2774
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	08 土木費				
	項	02 道路橋梁費				
	目	03 幹線市道整備事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市総合計画の基本計画に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を計画的に行う。
 ・計画路線の調査測量設計業務の委託を行う。
 ・計画路線について地元説明会を行う。
 ・道路用地の買収に係る交渉及び契約を行う。
 ・道路改良工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業路線	路線	5	5	5	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅および道路新設の早期完成の要望が寄せられており、特に溝辺地区の馬立北原線の整備については平成26年4月石峯地区自治公民館長から要望があり、また、平成27年度の地域まちづくり事業実施計画においても溝辺地区の馬立北原線、隼人地区の住吉東線の早期完成の要望が寄せられた。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	63,152	109,285	72,812	78,705	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	48,785	94,600	84,800	61,100	0
	その他	千円	1,019	0	2,925	0	0
	一般財源	千円	1,872	5,315	1,846	3,295	247,500
事業費		千円	114,828	209,200	162,383	143,100	247,500
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○26年度繰越 住吉東線(工事延長30m,用地補償一式) 馬立北原線(補償算定一式、用地補償一式) 鎮守尾～上之原線(工事延長11m) 川跡～有下線(工事延長71m,補償調査一式) 論地通り1号線(工事延長234m,用地補償一式) ○27年度工事 住吉東線(用地一式) 川跡～有下線(附帯工事一式,補償一式)	今年度は、国分地区の川跡～有下線が一部完成したことにより、通行の安全が図られ快適に移動できるようになった。また、国分地区の鎮守尾～上之原線の取付道路に着手したことで事業の推進を図った。

事務事業 コード	0108020301020102	事務 事業名	幹線市道整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、事業費の削減はこれ以上できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っているため、これ以上削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、継続して事業を行う。 ・引き続き、住吉東線、馬立北原線、鎮守尾～上之原線、川跡～有下線の4路線を重点路線として整備することで早期完成を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	道路ネットワークの構築に向けて、幹線道路の渋滞解消のためのバイパス道路の整備や地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備を行う。 ・国分地区…川跡～有下線 ・隼人地区…住吉東線 ・溝辺地区…馬立北原線、論地通り1号線						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0108020301020102	事務 事業名	幹線市道整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	3,992	6,600	4,000
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	74,601	50,000	162,500
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	24,354	13,900	11,000
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	59,436	72,600	70,000
23	償還金利息及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	162,383	143,100	247,500
財源内訳	国庫支出金	72,812	78,705	
	県支出金	0	0	
	地方債	84,800	61,100	
	その他	2,925	0	
	一般財源	1,846	3,295	247,500
	計	162,383	143,100	247,500

平成27年度補正・流用状況

当初予算	342,722
補正予算	▲ 95,143
補正第5号	▲ 95,143
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 9,203
予算合計	238,376

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	72,812
地方債	合併特例債	84,800
その他	繰越金	2,925
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		160,537

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108020201020104	事務事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘	
施策名	02	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				
	項	02 道路橋梁費				
	目	02 道路新設改良費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 「市町村の合併の特例に関する法律」の下で合併した市町村が行う市町村建設計画(第一次霧島市総合計画 実施計画書)に基づく整備事業。(特例債事業)
 2. 地方公共団体が単独事業として行う市町村道の整備事業。(道路整備事業債事業)
 3. 上記以外の単独事業(一般財源)
 霧島市総合計画の基本計画に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を計画的に行う。
 ・計画路線の調査測量設計業務の委託を行う。 ・計画路線について地元説明会を行う。
 ・道路用地の買収に係る交渉及び契約を行う。 ・道路改良工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業路線	路線	16	15	17	13	7
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

隼人地区の宮の杜線について、平成26年9月隼人町内地区自治会連絡協議会等から早期完成の要望が寄せられた。また、平成27年度地域審議会において小浜海岸線の早期完成の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 47,850	0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0	0
		地方債	千円 133,927	38,100	59,700	193,400	0
		その他	千円 258,922	261,200	198,457	0	0
		一般財源	千円 11,609	2,580	4,689	64,125	295,000
	事業費	千円 452,308	301,880	262,846	257,525	295,000	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○【26年度繰越】清水～新町線(工事延長212m、用地一式)、国分中央高校～国分郵便局線(工事延長236m)</p> <p>○【27年度】川跡～新川線(用地一式)、天降川東通線(工事延長80m)、広瀬～野口線(補償調査一式、用地補償一式)、天降川東通り2号線(工事延長62m)、敷根～上之段線(工事延長50m、用地補償一式)、小田～松山西線(補償調査一式、用地補償一式)、内山田～小田線(工事延長141m、用地一式)、小浜海岸線(工事延長177m、用地補償一式)、宮の杜線(工事延長165m)、三縄～嘉例川線(工事延長28m)、宝瀬線(工事延長267m、補償一式)、(仮称)新町～久保田線(測量設計一式)、国分中央高校～国分郵便局線(測量設計一式)、小田西線(測量設計一式)、上小川～迫田線(用地一式)</p>	<p>今年度は隼人地区の小浜海岸線が全線完了し、同地区の内山田～小田線、宮の杜線、三縄～嘉例川線の工事を進め、国分地区においては敷根～上之段線(局部改良)が完了し、同地区の天降川東通り線、天降川東通り2号線、福山地区の宝瀬線の改良工事を進めたことにより、市民の円滑な移動性が高まり、地域を訪れる人の安心感も向上した。さらに、国分地区の広瀬～野口線及び隼人地区の小田～松山西線の補償調査が完了し、用地交渉等に向けての準備が整った。また、国分地区の国分中央高校～国分郵便局線及び隼人地区の小田西線の測量設計が完了し、工事に向けての準備が整った。</p>

事務事業 コード	0108020201020104	事務 事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、事業費の削減はこれ以上できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、継続して事業を行う。 ・工事用地の取得を進め、事業の進捗を図り、成果の早期発現に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	道路ネットワークの構築に向けて地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備を行う。(予定) 国分地区・・・川跡～新川線、天降川東通り線、広瀬～野口線、天降川東通り2号線、(仮称)新町～久保田線 隼人地区・・・内山田～小田線、神宮～内山田2号線						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1 報 酬	0	0	0
2 給 料	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0
7 賃 金	0	0	0
8 報 償 費	0	0	0
9 旅 費	0	0	0
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	994	1,000	1,000
消耗品費	0	0	0
燃 料 費	0	0	0
食 糧 費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0
修 繕 料	994	1,000	1,000
賄 材 料 費	0	0	0
飼 料 費	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	0	0
12 役 務 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
広 告 料	0	0	0
手 数 料	0	0	0
保 険 料	0	0	0
13 委 託 料	16,631	16,300	19,000
14 使用料及び賃借料	0	0	0
15 工 事 請 負 費	196,502	132,325	153,400
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	46,740	33,400	18,900
18 備 品 購 入 費	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	0	0	0
20 扶 助 費	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	1,979	74,500	102,700
23 償還金利子及び割引料	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0
計	262,846	257,525	295,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県 支 出 金	0	0
	地 方 債	59,700	193,400
	そ の 他	198,457	0
	一 般 財 源	4,689	64,125
計	262,846	257,525	295,000

平成27年度補正・流用状況

当初予算	358,484
補正予算	▲ 47,780
補正第5号	▲ 47,780
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 3,896
予算合計	306,808

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	59,700
その他	特定建設事業基金繰入金	162,270
その他	繰越金	36,187
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		258,157

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108020201020105	事務事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘	
施策名	02	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等		
	項	02 道路橋梁費				
	目	02 道路新設改良費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

辺地対策事業・・・「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、辺地(交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域と比較して、住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島、その他のへんびな地域)とその他の地域との間における格差の是正を図ることを目的として行われる公共的施設の整備(辺地債事業)。

霧島市総合計画の基本計画に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を計画的に行う。

- ・計画路線の調査測量設計業務の委託を行う。
- ・計画路線について地元説明会を行う。
- ・道路用地の買収に係る交渉及び契約を行う。
- ・道路改良工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	事業路線	路線	6	8	7	6	7	
イ								
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 辺地地域に住んでいる市民								
イ 辺地地域を訪れる人								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 円滑に移動できる								
イ 安心して訪れることができる								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる								
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分地区の上之段～塚脇線、霧島地区の木原～年之神線、溝辺地区の新香線に、平成26年度、木原地区自治公民館長や永尾地区自治公民館長等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。また、平成27年度地域審議会において霧島地区の狭名田～水流山線、木原～年之神線、泉水～市後柄線の早期完成の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	109,881	136,600	158,100	126,100	0
		その他	千円	80	0	105	0	0
		一般財源	千円	304	0	384	0	139,800
事業費		千円	110,265	136,600	158,589	126,100	139,800	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○【26年度繰越】上之段～塚脇線(工事延長34m) 木原～年之神線(工事延長160m)、新香線(工事延長140m)</p> <p>○【27年度】 口輪野～永迫線(工事延長60m,用地補償一式) 上之段～塚脇線(用地測量一式、用地補償一式) 狭名田～水流山線(工事延長152m,補償一式) 木原～年之神線(工事延長50m,用地補償一式) 泉水～市後柄線(工事延長100m,設計委託一式,補償一式) 横川～山々野線(設計委託一式、地質調査一式) 新香線(設計委託一式)</p>	<p>今年度は霧島地区の狭名田～水流山線が全線完了し、また、同地区の泉水～市後柄線、溝辺地区の新香線、国分地区の口輪野～永迫線が一部完成したことにより、地域の市民が円滑に移動でき、また、地域を訪れる人が安心して訪れることができるようになったことにより、辺地地域の格差は是正を図ることができた。</p>

事務事業 コード	0108020201020105	事務 事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、事業費の削減はこれ以上できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っているため、これ以上削減できない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、継続して事業を行う。 ・工事用地の取得を進め、事業の進捗を図り、成果の早期発現に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	辺地地域における交通条件の格差是正を図るため、道路の整備を行う。(予定) 国分地区・・・口輪野～永迫線、上之段～塚脇線 霧島地区・・・木原～年之神線、泉水～市後柄線 横川地区・・・山内田線、横川～山ヶ野線 溝辺地区・・・新香線						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108020201020107	事務事業名	過疎対策事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘		
施策名	02	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2771・2774		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	過疎地域自立促進特別措置法第2条、同法第6条	
	項	02 道路橋梁費					
	目	02 道路新設改良費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

過疎対策事業は過疎地域自立促進特別措置法第2条の規定により公示された過疎市町村が同法第6条の規定により策定する市町村計画に基づき実施する事業で住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業。(過疎債事業)

霧島市総合計画の基本計画に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を計画的に行う。

- ・計画路線の調査測量設計業務の委託を行う。
- ・計画路線について地元説明会を行う。
- ・道路用地の買収に係る交渉及び契約を行う。
- ・道路改良工事を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	事業路線	路線	4	6	7	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	過疎地域に住んでいる市民					
イ	過疎地域を訪れる人					
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	円滑に移動できる					
イ	安心して訪れることができる					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	安全・快適に移動ができる					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

牧園地区の三体堂線には平成27年8月の通学路合同点検において早急な道路拡幅の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	104,462	145,000	179,500	114,000
	その他	千円	89	0	176	0
	一般財源	千円	58	0	168	127,500
事業費		千円	104,609	145,000	179,844	114,000
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○26年度繰越工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 今村～黒葛原線(工事延長105m、用地補償一式) 三体堂線(工事延長265m) 三体堂～浅谷線(工事延長33m、橋台2基) 池田～財部線(工事延長153m、用地補償一式) <p>○27年度工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 城山2号線(工事延長209m) 下植村・下新原線(工事延長140m) 三体堂線(工事延長160m) 落水田～万膳線(工事延長140m、設計委託一式、用地補償一式) 三体堂～浅谷線(用地一式) 	<p>今年度は横川地区の下植村・下新原線が全線完了し、また、牧園地区の三体堂線の改良工事を進めたことにより、地域市民の円滑な移動性が高まり、地域を訪れる人の安心感も向上した。</p>

事務事業 コード	0108020201020107	事務 事業名	過疎対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、事業費の削減はこれ以上できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内に対応することで人件費の抑制を行っているため、これ以上削減できない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、よりコスト削減を図っており、継続して事業を行う。 ・工事用地の取得を進め、事業の進捗を図り、成果の早期発現に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	過疎地域における、住民の安心安全な移動のための交通手段の確保を図るため、道路の整備を行う。(予定) 横川地区・・・城山2号線、今村～黒葛原線 牧園地区・・・宿窪田線、三体堂線、落水田～万膳線 福山地区・・・池田～財部線						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108040101020201	事務事業名	県施行港湾関係負担金事業		担当部	建設部
					担当課	土木課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘
施策名	02	交通体系の充実			グループ	河川港湾グループ
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	2781・2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 海岸法第28条第2項・地方財政法第27条第2項	
	項	04 港湾費				
	目	01 港湾管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
県営港湾整備事業における事業費の一部を負担し、港湾の整備・改修を進めてもらう。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	県営の港湾整備事業の箇所数(福山港)	箇所	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	港湾(福山港)						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	整備・改修される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	利便性が確保できる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
県営港湾整備事業における負担金事業のため特になし。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	1,000	0	0	0
	その他	千円	0	2,400	1,200	0
	一般財源	千円	200	0	0	2,160
事業費		千円	1,200	2,400	1,200	2,160
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県営港湾整備事業(福山港)の事業費の一部負担をした。	福山港の整備・改修を行い、事業促進が図られた。

事務事業コード	0108040101020201	事務事業名	県施行港湾関係負担金事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県営事業の負担金であり、県としての負担額算定根拠があるため、事業継続のためには削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県営事業の負担金であり、県としての負担額算定根拠があるため、事業継続のためには削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	継続して県営事業費(福山港・隼人港)の負担割合に応じた負担をし、港湾施設の整備・改修の早期整備を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	継続して県営事業費(福山港・隼人港)の一部負担をし、引き続き港湾施設の整備・改修と早期整備が図られるよう、負担金事業を継続する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108030101020201	事務事業名	県施行河川関係負担金事業			担当部	建設部
						担当課	土木課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘	
施策名	02	交通体系の充実			グループ	河川港湾グループ	
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	2781	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	08 土木費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	03 河川費					
	目	01 河川管理費				根拠法令・条例等 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律・地方財政法第27条第2項	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

土石流などの土砂災害から、地域住民の生命・財産を守るとともに、市民が生活していくために必要な道路や水路の機能維持を図るために、県が事業主体となって行う、「急傾斜地崩壊対策事業」・「県単砂防(施設整備)事業」の事業費の一部(10%)を負担する業務である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	県営事業の急傾斜地崩壊対策事業・県単砂防(施設整備)事業	箇所	8	7	7	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	急傾斜地の防護区域内の住民					
イ	住民の生命、財産					
ウ	道路・水路等の機能					

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	土砂災害から住民の生命、財産を守る					
イ	住民の生命、財産を守る					
ウ	道路・水路等の機能が保たれる					

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	利便性が確保される					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域からの危険箇所の対策要望によって事業が採択される。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	15,700	0	0	0
	その他	千円	0	23,900	20,120	0
	一般財源	千円	4,000	100	16	24,000
事業費		千円	19,700	24,000	20,136	24,000
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県発注の急傾斜地崩壊対策事業6箇所、県単砂防(施設整備)事業1箇所の、合計7か所の事業費の一部(10%)を負担した。	県発注の急傾斜地崩壊対策事業6箇所、県単砂防(施設整備)事業1箇所の、合計7か所の事業費の一部(10%)を負担したことで、事業促進が図られた。

事務事業コード	0108030101020201	事務事業名	県施行河川関係負担金事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県営事業の事業費の負担金であり、工事が必要な箇所であるため削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県営事業の負担金事業なので、人件費は削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県営事業の負担金事業なので、改善改革は無いため継続して取り組む。新規地区の実施要望等は正確に繋ぐようにして、引き続き危険箇所の早期整備が図られるよう負担金事業を継続する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県の事業方針に基づき、継続して事業を促進していくほか、新規事業要望箇所についても、事業採択できるようお願いしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0108030101020201	事 務 事業名	県施行河川関係負担金事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	20,136	24,000	24,000
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		20,136	24,000	24,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他の	20,120	0	
一般財源	16	24,000	24,000	
計	20,136	24,000	24,000	

平成27年度補正・流用状況

当初予算	24,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	24,000

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	特定建設事業基金繰入金	20,120
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		20,120

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108030101040101	事務事業名	水門維持管理事業		担当部	建設部
					担当課	土木課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘
施策名	04	防災対策の推進			グループ	河川港湾グループ
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	2781・2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	08 土木費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	03 河川費				
	目	01 河川管理費			根拠法令・条例等	水防法
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が設置した樋門12箇所(開閉操作を、県の管理委託を受けて消防団に業務を委託。市が設置した樋門4箇所についても同様に業務を委託。隼人地区は1堰(県直営管理)を除き、また国分地区は1樋門(職員が管理)を除き、消防団に業務を委託して管理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	水門・樋門の維持管理	箇所	16	16	16	16
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心・安全な生活ができるようにする。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 水害の無い地域になる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,158	1,158	1,222	1,223
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	178	178	187	256
事業費		千円	1,336	1,336	1,409	1,479

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分地区は県管理の樋門4箇所(内職員管理1箇所)と市管理の樋門(2箇所)の合計6か所の維持管理を消防団に委託して行った。 隼人地区は県設置の樋門・水門8箇所と、市設置の樋門・水門2箇所の合わせて10箇所の維持管理を消防団に委託して実施した。	定期的な維持管理と、梅雨や台風などの豪雨時にも適正な維持管理が行われたことから水門管理による災害はなかった。

事務事業コード	0108030101040101	事務事業名	水門維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県及び消防団との管理委託契約により、引き続き水門の適正な維持管理を行い災害防止に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	継続して水門・樋門の管理委託契約を県及び消防団と結び、災害が起きないように維持管理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108030101040201	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	河川港湾グループ	
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		内線番号	2781、2782	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等 特になし		
	項	03 河川費				
	目	01 河川管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

護岸決壊や河川氾濫等の水害を未然に防ぐため、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所の修繕補修や除草など日常管理を行う。※河川内の雑草除去については河川ボランティア等と協働で行っている箇所もある。

- 護岸、河道、工作物等の異常を巡視や通報により把握
- 現場状況確認
- 実施要否判断
- 関係機関と協議
- 修繕や改修工事・委託の発注
- 工事委託終了後の検査

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	工事、修繕箇所	箇所	3	3	3	4
イ	寄洲除去、伐採箇所	箇所	11	11	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	維持補修の必要な河川	河川	164	164	164	164
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	安全に良好な通水が保たれる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	安全性が確保される	%	31	31.4	31.4	31.4
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公共災害復旧事業に該当しない小規模な災害箇所の復旧、堤防の維持補修、除草等を行い、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。

近年は局部的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・決壊などが増える傾向にある。

市民からは、被災箇所に小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害の防止を求められているため早めの対応(補修・修繕等)が必要である。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	3,700	0	4,900	0
	その他	千円	0	6,600	6,000	0
	一般財源	千円	6,213	6,005	5,368	6,005
	事業費	千円	9,913	12,605	16,268	6,005
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
護岸整備工事1箇所実施した。 修繕を2箇所実施した。 維持管理に伴う寄洲除去を6箇所実施した。 伐採を6箇所実施した。	市の管理する河川において、被災箇所の護岸工事や修繕を実施した。また維持管理に伴う寄洲除去・草木類の伐採を行い、景観の確保や災害の未然防止を図ることができた。

事務事業コード	0108030101040201	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	維持補修の必要な河川が整備されることにより安全性が確保されることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	準用河川及び普通河川の維持管理は管理者である市の責務であり、河川災害は市民生活に直結することからも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	河川の維持管理については、高齢化に伴う苦情・要望が増加しており、修繕箇所や伐採等の要望件数が多いため、すべての要望等に対応することは困難であり、成果が向上する可能性は低い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	河川災害を未然に防止するための維持管理事業であることから、廃止・休止することはできない。要望件数に対して微量ではあるが、対応はしている。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業 河川アダプト制度は市民生活に直結している部分的な支障箇所のみを対応しており、河川内の寄洲や伐採とは直接結びつかないので連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限度内での修繕や補修であり、苦情・要望は増加していることから、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実施については、市域全体の河川を対象としていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	寄洲除去や草木の伐採、修繕などの要望が多いことから、緊急性や優先箇所を見極めながら実施する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	河川内の寄洲除去や草木の伐採などの適正な維持管理に努め、災害を未然に防ぐ。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108030101040202	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業		担当部	建設部
					担当課	土木課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘
施策名	04	防災対策の推進			グループ	河川港湾グループ
基本事業名	02	災害危険箇所の整備			内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 63 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	08 土木費				
	項	03 河川費				
	目	01 河川管理費			根拠法令・条例等	鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。
 1. 傾斜度30度以上
 2. 高さ5m以上
 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	工事箇所数	箇所	3	3	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	世帯数	戸	3,687	3,685	3,685	3,685
イ 急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	危険箇所数	箇所	340	338	338	338
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 土砂災害から住民の生命、財産を守る	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率	%	31	32.5	32.5	32.5
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)	%	31.4	31.4	31.4	31.4
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。住民からは、早期完成の要望がなされている。特に一昨年の豪雨により、被災箇所が増えたため、要望箇所も増加した。住民の生命・財産の保全に関する事業であるため、要望箇所への早めの事業導入が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	11,850
	県支出金	千円	17,235	11,500	5,422	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,315	11,500	5,422	11,850
事業費		千円	35,550	23,000	10,844	23,700

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
溝辺:宮川内6地区と竹山地区の工事を実施した。 国分:坂下地区の測量設計委託を実施した。	溝辺の宮川内6地区と竹山地区の工事が完了し、土砂災害から住民の生命・財産を守ることができるようになった。

事務事業 コード	0108030101040202	事務 事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所において、土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の役割であり、安全性が確保されることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所において、土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の義務であり、妥当性がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	急傾斜地崩壊危険箇所の防災対策を行うことで、危険箇所を減少し、安全性の確保が図られ、成果向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内の急傾斜地崩壊危険箇所は多く、事業を廃止・休止すると、災害危険箇所の整備がなされないこととなり、安全確保が図れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 治山事業(林務水産課) 県営急傾斜地崩壊対策事業 事業目的や採択基準が異なることから、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	整備基準に基づいての整備であるが、危険箇所ごとの状況を精査しながら工法を検討し、事業費の削減及び市の負担の軽減を図る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域における急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所を整備する事業であり、対象は要援護者施設や公共施設等様々であることから、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108030101040601	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	河川港湾グループ		
基本事業名	06	治水対策の推進		内線番号	2781、2782		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H16 ~)			
	款	08 土木費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	03 河川費					
	目	01 河川管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分市街地及び国分、隼人地区の天降川流域周辺部で、豪雨時に発生している床上・床下浸水並びに道路が冠水するなどの被害を低減するために、排水施設の新設・改良、貯留施設の整備などによる対策を行うものである。
 平成16年度からは河川、農用地及び市街地を一体的に捉えた「総合治水対策」の基本構想および基本計画を作成し、現在までに国分府中地区や国分中央四丁目付近の一部排水路の改良工事を完了している。また、隼人地区の姫城地区における治水対策の基本計画を作成済みである。
 現在、これまでの「霧島市総合治水対策」の具体的な内容及び整備効果を検証し、現時点での地形的特性や流域の現状と将来予測(構想)、排水施設の現状と課題等を踏まえた「総合治水対策」を策定しており、今後も短期計画に基づき、実現可能な事業の実施を行っていく。現在は国分福島地区の排水路整備及び隼人姫城地区の排水機場整備等の短期計画に基づいた事業に取り組んでおり、事業完成後にはその流域での効果を発揮するものとなる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	浸水被害軽減区域	ha	-	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	浸水被害を受けると予想される住民と地域					
イ	治水対策が必要な箇所					
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	豪雨時における浸水被害の低減が図られる					
イ	浸水、冠水がなくなる。					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	水害の被害が軽減される					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各地区の住民より早急な浸水解消の要望が寄せられている。国分中央地区の早急な治水対策の実施を望む意見が多い。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	181,060	60,000	113,200	0
	その他	千円	68	0	0	119,000
	一般財源	千円	1	0	54	166
投入量	事業費	千円	181,129	60,000	113,254	119,166

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
継続して国分福島地区の排水路工事を実施した。	国分福島地区の排水路工事で、ボックスカルバートを100m埋設し、浸水被害軽減に向けた取り組みができた。

事務事業コード	0108030101040601	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	浸水被害が発生している箇所が多くが住宅密集地に位置しており、用地確保及び工事に多額の経費が必要となるが、施設設置場所を道路等の公共用地を最大限に利用し、工法を新たに検討していくことで削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地元説明会、用地取得のための地権者との交渉、施設設計の委託費積算や工事費積算及び現場指導を職員が担当することになる。これらは、市の職員でなければ対応できない業務のため削減できない。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「総合治水計画」に基づき、継続して事業を実施していくが、どの地区の事業完了にも多大な事業費と期間が必要になることから、維持補修等で軽微な効果が期待できるものについては、別途取り組む。福島地区が一部完成するため、隼人姫城地区、国分中央地区、国分名波地区に取り組む予定である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に引き続き、隼人姫城地区、国分中央地区の浸水被害対策に取り組む予定である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0111020101040701	事務事業名	河川施設災害復旧事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	猿渡 千弘		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	河川港湾グループ		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2781		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	11 災害復旧費			根拠法令・条例等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	
	項	02 公共土木施設災害復旧費					
	目	01 土木施設災害復旧費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
台風や大雨などの異常な自然現象により被災した、市が管理する普通河川・準用河川などの土木施設の復旧を図る。 普通河川:99河川 157.09km 準用河川:65河川 100.08km						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	公共施設被災復旧箇所数	箇所	7	7	8	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	被災箇所(市全域)					
イ	市民					
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	被災箇所が復旧される					
イ	災害から市民の安全を守る					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	被災箇所が安全になる					
イ	日常的な生活を送ることができる					
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	16,563	6,103	9,043	6,103
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	10,900	10,000	7,800	3,000
	その他	千円	11,707	0	0	0
	一般財源	千円	3,181	897	4,520	47
	事業費	千円	42,351	17,000	21,363	9,150
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【公共災害】 河川災害 8箇所 【単独災害】 河川災害 7箇所	被災箇所の早急な復旧により、二次災害が防止され市民生活の安全が図られた。

事務事業コード	0111020101040701	事務事業名	河川施設災害復旧事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害復旧事業は、原形復旧が原則であることから、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公共施設災害の軽減や、災害を未然に防止するために、適切な維持管理(パトロール・修繕等)を実施する。被災箇所があれば早急に災害査定等の準備をし、復旧に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	前年度に引き続き、災害復旧の早期着手に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108040199999901	事務事業名	港湾関係各種協議会等参画事業			担当部	建設部	
						担当課	土木課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	猿渡 千弘		
施策名	2	交通体系の充実			グループ	河川港湾グループ		
基本事業名	2	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			内線番号	2781・2782		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	鹿児島県港湾協会会則第22条・全国海岸教会規定	
	項	04 港湾費						
	目	01 港湾管理費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
鹿児島県港湾協会及び全国海岸協会の年会費負担。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	鹿児島県港湾協会及び全国海岸教会の年会費負担	団体	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	鹿児島県港湾協会及び全国海岸教会						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	運営を成り立たせる						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	利便性が確保できる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
鹿児島県港湾協会及び全国海岸協会の年会費を負担してきた。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	50	52	52	52	52
事業費		千円	50	52	52	52	52
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
鹿児島県港湾協会及び全国海岸協会の年会費の負担をした。		鹿児島県港湾協会及び全国海岸協会から発信される、海岸・港湾に関する情報等を得ることができた。	

事務事業コード	0108040199999901	事務事業名	港湾関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については、各協議会等で決定しており、削減はできない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金事業のため、削減はできない。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿兒島県港湾協会及び全国海岸協会が負担額が決定されるため、決定された負担金を負担する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	鹿兒島県港湾協会及び全国海岸協会が負担額が決定されるため、決定された負担金を継続して負担し、両協会から発せられる情報等を得る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

